

# Weekly Accounting Review

2011年1月5日 (No.085)

株式会社エスネットワークス

会計・監査・税務に関する最新情報をお送りします。

【今週号のトピック】

■ 会計／「リース会計に関する論点の整理」の公表について

【先週及び先々週の特別損益等 I R】

■ 株式会社レナウン：事業譲渡損の計上

■ JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社：特許ライセンス供与による特別利益の計上

【先週及び先々週の会計監査人交代等 I R】

※先週の会計監査人交代等 I Rは3件御座いました。

## 1. 「リース会計に関する論点の整理」の公表について (12月27日)

企業会計基準委員会は「リース会計に関する論点の整理」を公表しました。

[https://www.asb.or.jp/asb/asb\\_j/documents/summary\\_issue/lease-ronTen/](https://www.asb.or.jp/asb/asb_j/documents/summary_issue/lease-ronTen/)

当該論点整理の主な論点は以下の通りです。

### ■会計モデルについて：全てのリースについて、資産及び負債の計上へ

今までの日本基準においては、リース取引をファイナンスリース取引とオペレーティングリース取引に分類し、それぞれに応じて会計処理を行ってきました。IASBとFASBの論点整理では、借手はすべてのリースを使用権モデルに基づき会計処理を行うことが提案されています。具体的には、全てのリース取引について、リース期間にわたって原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払義務を表すリース料債務を認識します。これにつき、企業会計基準委員会は使用権モデルに基づく会計処理は現行の基準に比べ、一定の財務報告の改善につながるとしています。

### ■リースの定義について：リース定義がより詳細化へ

リースの定義について、IASBとFASBの論点整理では、「特定資産（原資産）を使用する権利を、一定期間にわたり、対価と交換する契約」と定めており、当該定義は日本の現行基準と類似しておりますが、IASBとFASBの論点整理ではより詳細な基準を定めております。

### ■無形固定資産等のリース：除外へ

リース基準の適用範囲について、IASBとFASBの論点整理では、無形資産等の一部のリースについて、リース基準の範囲から除外することが提案されておりますが、日本の現行基準において除外されているリース取引はなく、その点について相違がみられます。

## ショート・コメント

全てのリース取引について、資産及び負債計上が強制適用されると、企業における固定資産やリース関連のシステムについて、大幅な修正が必要となります。そのため、上記基準が適用されると考える基準を見越して、当該システム対応の必要性・具体的スケジュール等について検討する必要があります。なお、当該論点整理に対するコメントは2011年3月9日までとなっております。

## 2. 先週及び先々週の特別損益等 I R (12月20日～29日)

### (1) 株式会社レナウン (証券コード3606、東証一部) : 事業譲渡損の計上【12月21日】

株式会社レナウンは連結子会社である株式会社REDUロジスティクスが行っている物流事業を株式会社OPAL (仮称) へ事業譲渡することを決定しました。

株式会社REDUロジスティクスは株式会社レナウンの取引先に対してグループのアパレル製品を供給するために必要となる物流業務を行っていましたが、株式会社レナウングループの事業構造改革の一環として、経営資源の選択と集中を行う観点から、物流に関しては原則外部委託化することとしております。なお、譲渡対象事業の2010年2月期の営業赤字は992百万円、2010年8月末の資産は1,000百万円であり、譲渡価格は100百万円であります。これにより、事業譲渡損は約1,000百万円発生します。

なお、株価は発表日直前終値206円から発表日翌日終値203円と3円下落しております。

### (2) JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 (証券コード6632、東証一部) : 特許ライセンス供与による特別利益の計上【12月28日】

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社はグループが保有する特許権の有効活用の一環として、映像関連の特許権の一部について、パナソニックにライセンス供与することとし、パナソニックから約37億円を受取り、そのうち約8億円を通常の営業収益とし、約29億円を特別利益に計上することとしました。なお、株価は発表日直前終値281円から発表日翌日終値289円と8円上昇しております。

## 3. 先週及び先々週の会計監査人交代等 I R (12月20日～29日)

先週及び先々週の会計監査人交代等 I R は以下の通りとなっております。

月日	会社名	市場(番号)	就任監査人	退任監査人	交代理由
12月21日	MonotaRO	東証一部(3064)	新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	親会社と監査人の一元化等
12月24日	東理ホールディングス	東証二部(5856)	KDA監査法人	アスカ監査法人	コンプライアンス体制等の不備
12月29日	デザインエクステンジ	マザーズ(4794)	-	霞友有限責任監査法人	監査法人からの申し入れ

【本レポートに関するお問い合わせ先】

株式会社エスネットワークス 公認会計士 橋本 卓也

Tel:03-5573-4661 / [t-hashimoto@esnet.co.jp](mailto:t-hashimoto@esnet.co.jp)

**無料レポートの登録はこちら！**

<https://esnet.ssslserve.jp/es/mailmagazine/>

このレポートは主として情報提供を目的としたものであり、特定の会計・税務処理を勧奨するものではありません。会計上及び税務上の判断については、事前に公認会計士及び税理士、弁護士等の専門家と十分ご相談ください。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、その正確性及び完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。当該レポートの内容に関する一切の権利は株式会社エスネットワークスに帰属し、事前の了承の無い複製又は転送を禁じます。